

第2章 地域産業の現状と課題

第2章 地域産業の現状と課題

本章では、地域産業の現状と課題について、その全体像を概観し、地域産業と本市税収との関わり、主要産業分野別の特色・課題を整理する。

2-1 地域産業の全体像

本市及び上越地域（22市町村）における産業構造を、経済的付加価値（地域内純生産額）と雇用（産業分野別就業者数）の観点からみると、次のような特色を挙げることができる。

（1）上越地域全体の産業構造：第2次産業により支えられている上越地域経済

本市を中心都市とする上越地域全体の産業構造では、製造業や建設業といった第2次産業が大きなウェイトを占めており、特に雇用の面では建設業の占める割合が全国平均や新潟県平均と比較して著しく高くなっている。

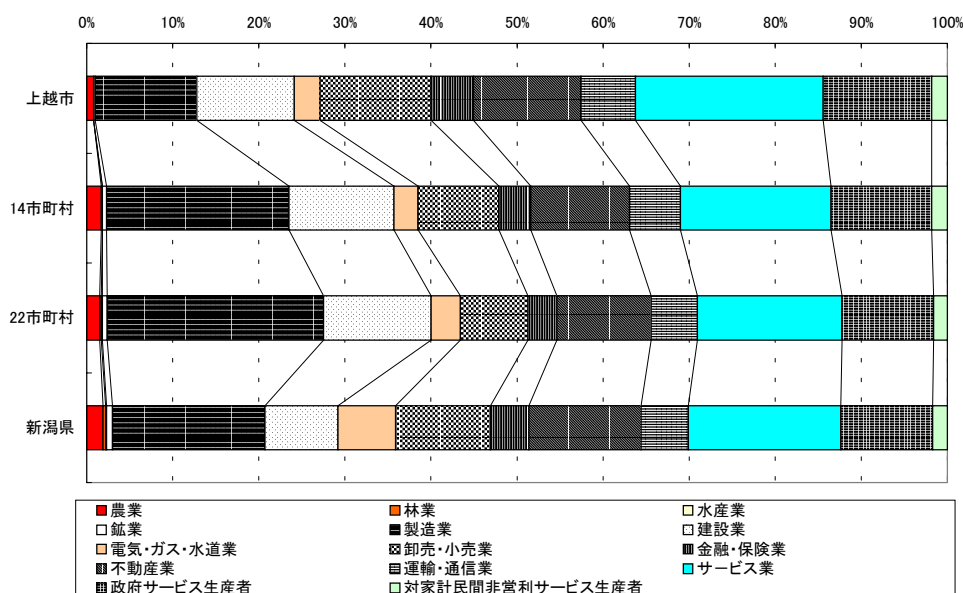
一方、地域の伝統的産業としての農業が生み出している経済的付加価値は低迷しており、雇用の面でもその位置付けは著しく低下している。（図表 2-1）

（2）上越市における産業構造：地域の中心都市としての産業のソフト化

上越地域の中心都市である本市では、多様なサービス産業の集積などにより産業構造のソフト化が進んでいる。（経済的付加価値、雇用の面でのウェイトは、第1次産業から第2次産業、そして第3次産業へとシフトしている）

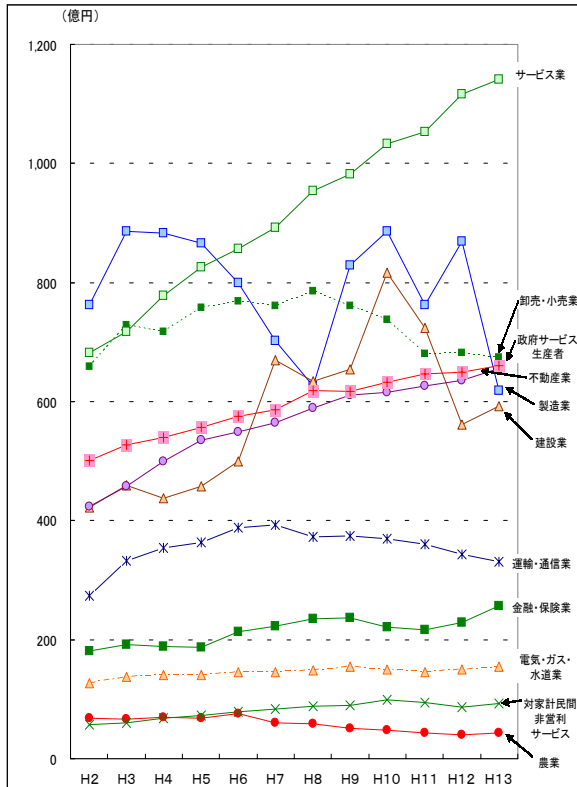
一方、市町村合併後の新たな地域づくり、産業振興においては、中心都市特有の第3次産業中心の経済だけでなく、第2次産業のウェイトが一層高まることを踏まえる必要がある。（図表 2-2, 2-3, 2-4）

【図表 2-1 平成 13 年度の産業分野別地域内純生産額の比較】

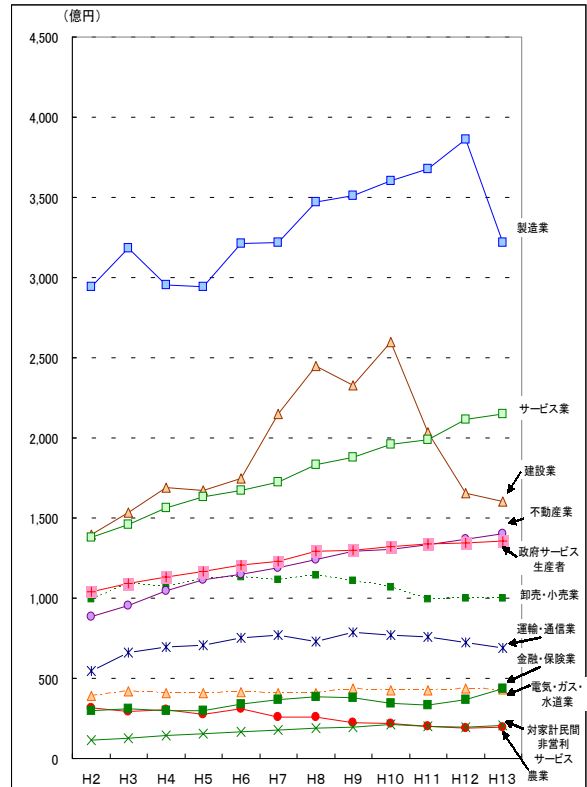


（出所）新潟県平成 15 年度版市町村民経済計算（新潟県統計課）により作成

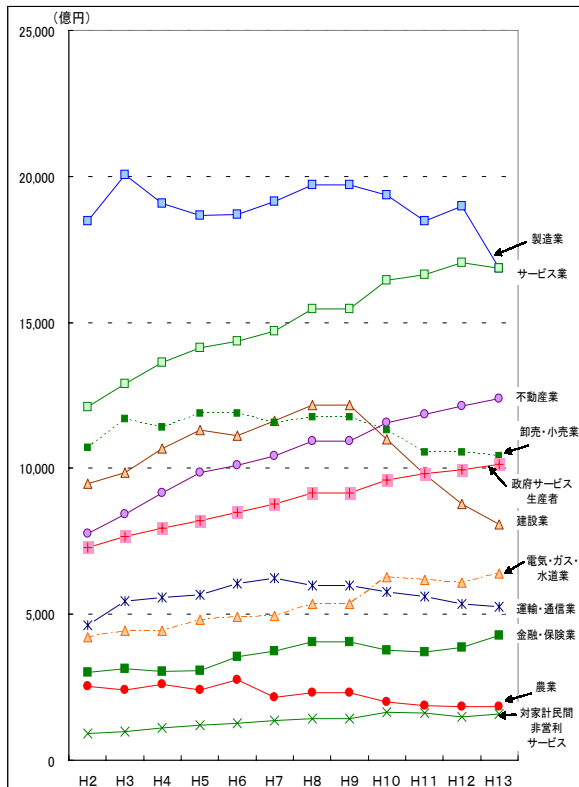
【図表 2-2 上越市の産業分野別
地域内純生産額の推移 (平成 2 年～13 年)】



【図表 2-3 上越地域 22 市町村の産業分野別
地域内純生産額の推移 (平成 2 年～13 年)】



【図表 2-4 新潟県の産業分野別
地域内純生産額の推移 (平成 2 年～13 年)】



(図表 2-2～2-4 出所) 新潟県平成 15 年度版市町村民
経済計算 (新潟県統計課) により作成

〈地域内純生産額について〉

地域内純生産額とは、その年に地域内で新たに生産された付加価値の金額であり、地域内の分野別の経済活動規模や産業構造を比較することができる。

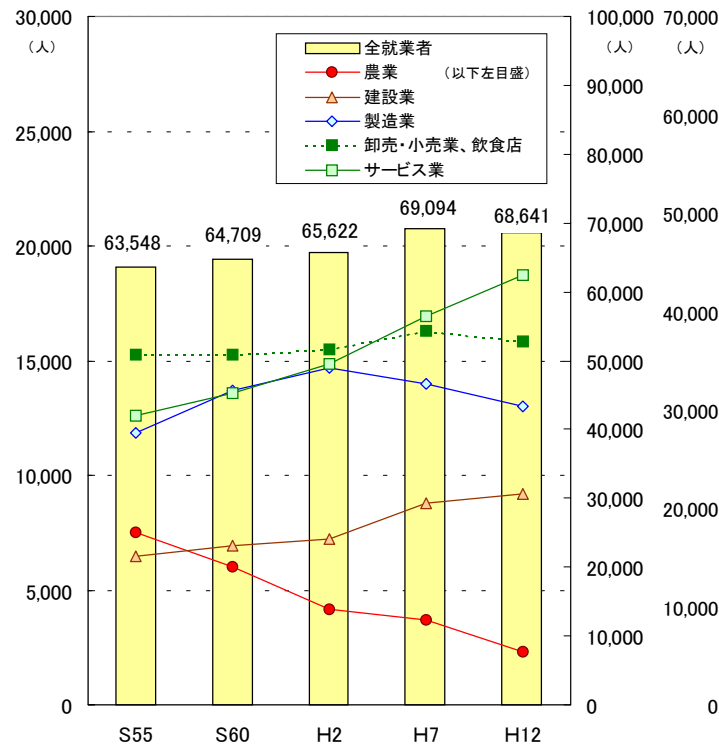
※付加価値額とは、雇用者の所得と営業余剰の合計額に等しい。

※純生産額は、様々な一次統計を利用して推計される加工統計であり、公表は当該年度の2年後となるので現在は平成13年度のものが最新データである。

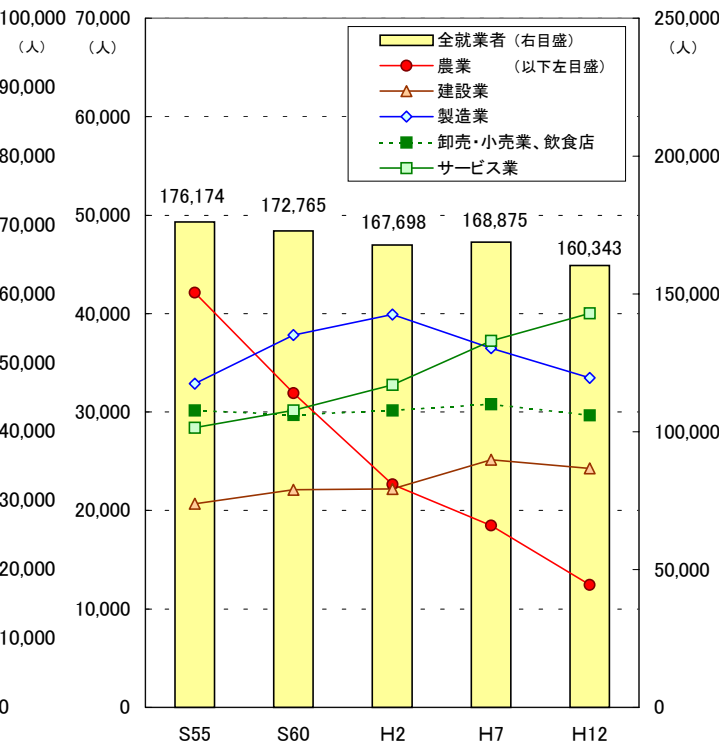
※政府サービス生産者とは行政や教育など無償で行われる共通サービスである。対家計民間非営利サービス生産者は病院など。

産業分野別の就業者数の変化

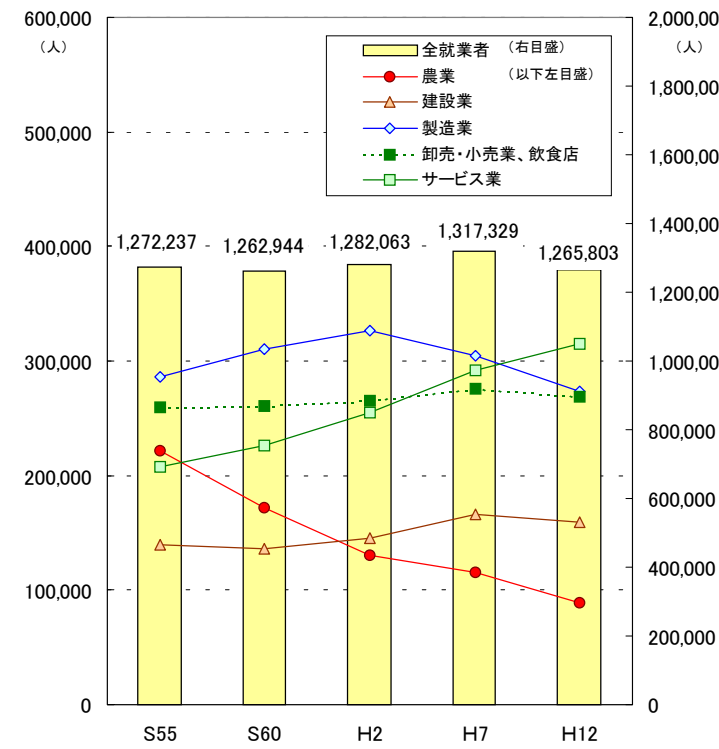
【図表 2-5 上越市の主要産業分野別就業者数の推移】



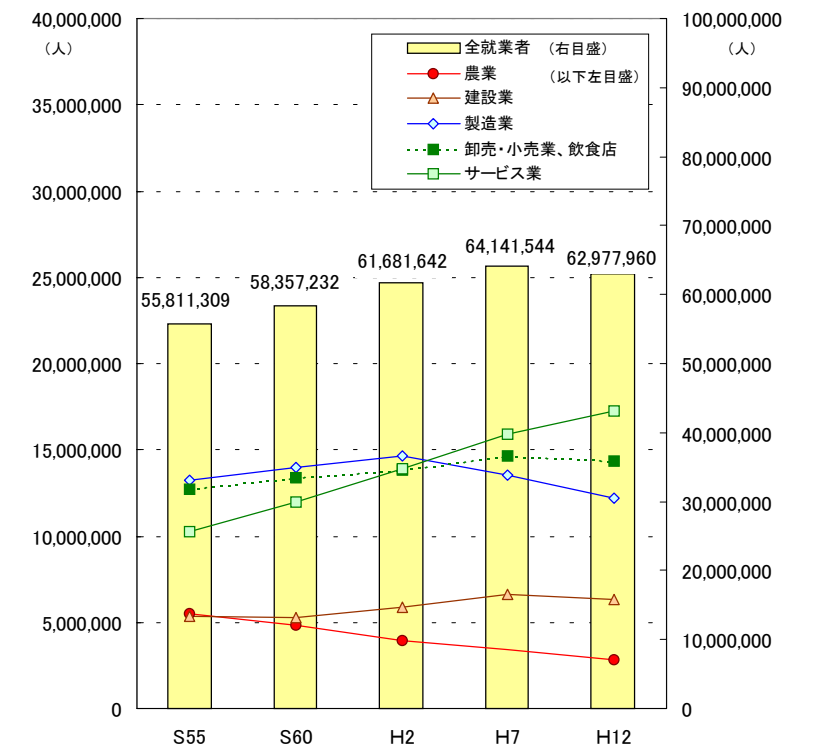
【図表 2-6 上越地域（22市町村）の主要産業分野別就業者数の推移】



【図表 2-7 新潟県の主要産業分野別就業者数の推移】



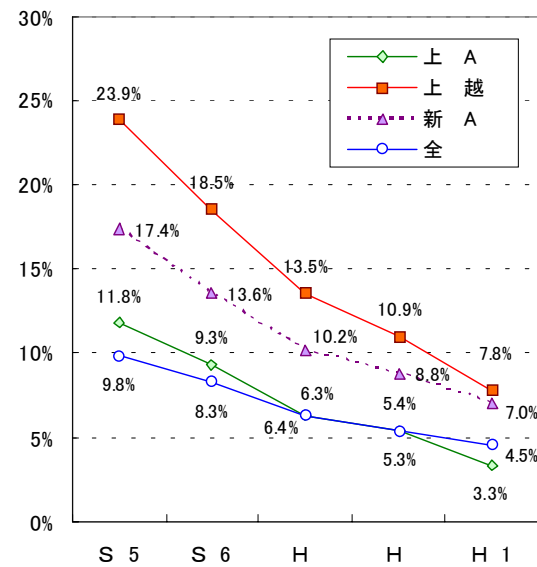
【図表 2-8 わが国の主要産業分野別就業者数の推移】



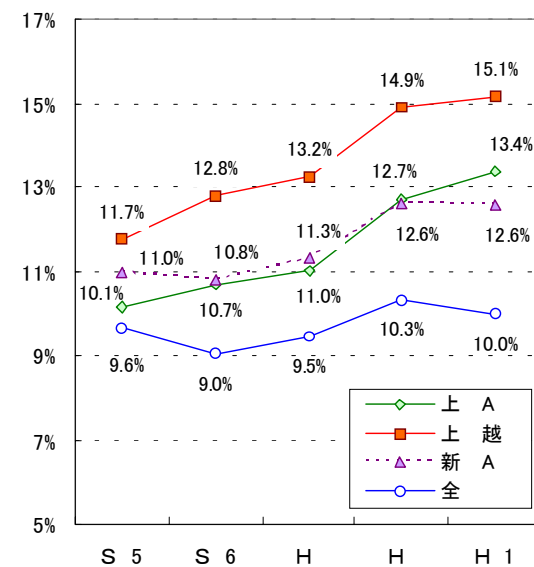
(図表 2-5~2-8 出所) 国勢調査報告各年版により作成

産業分野別の就業者割合の変化

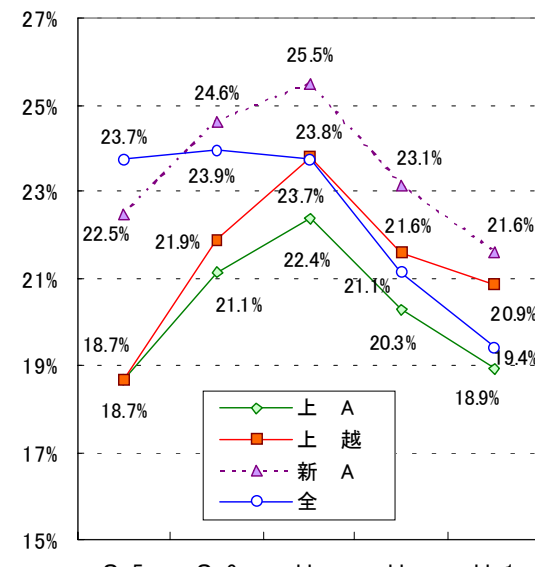
【図表 2-9 農業の就業者割合の推移】



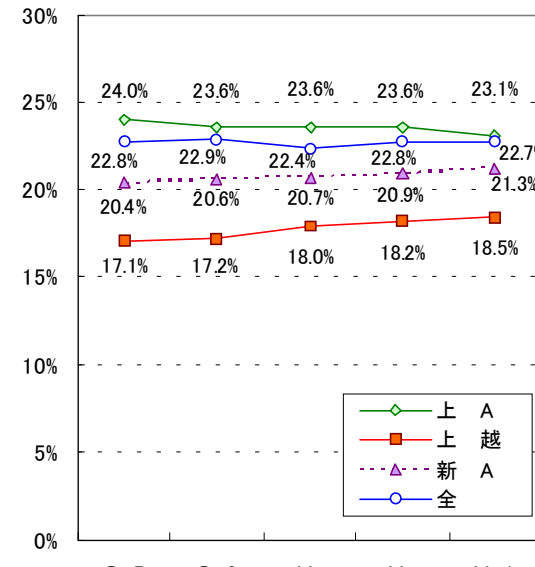
【図表 2-10 建設業の就業者割合の推移】



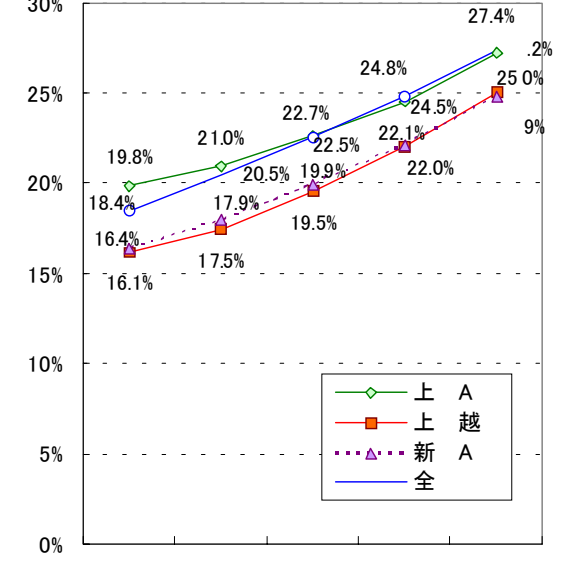
【図表 2-11 製造業の就業者割合の推移】



【図表 2-12 卸売・小売業の就業者割合の推移】



【図表 2-13 サービス業の就業者割合の推移】



(図表 2-9~2-13 出所) 国勢調査報告各年版により作成

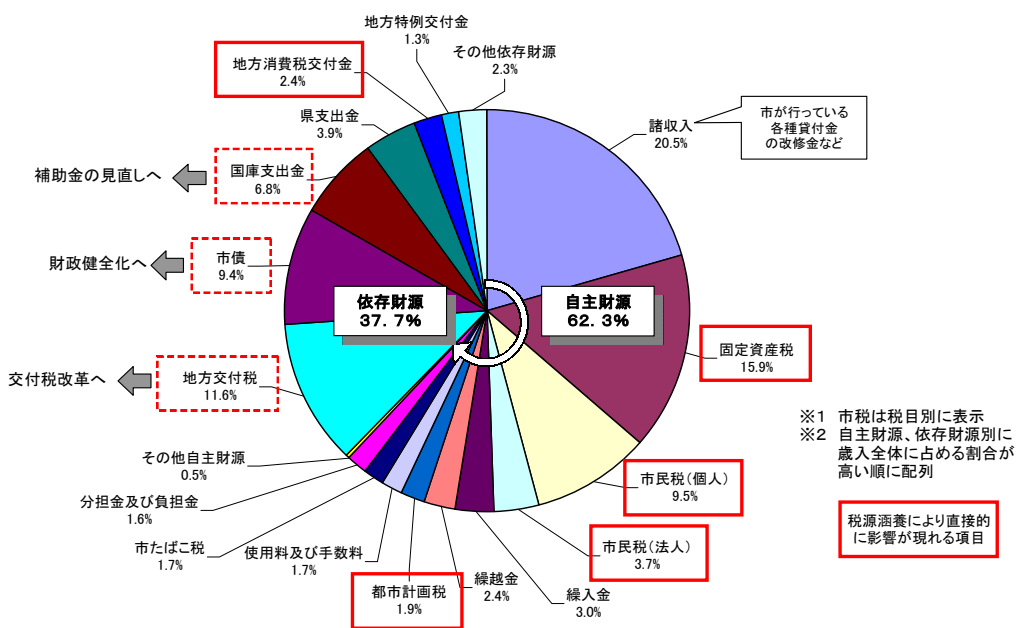
2-2 税収の動向

(1) 本市財政における歳入の動向

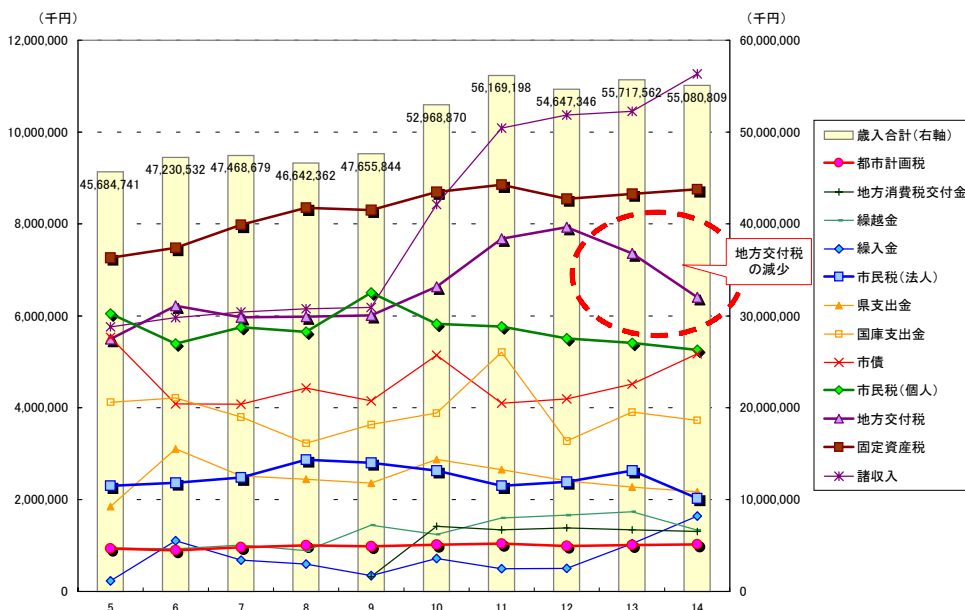
産業振興の目的の一つである税源涵養の観点からみると、地域経済を活性化させることにより、収入増につながる主な税目としては、企業収益の増加に伴う法人市民税、売上増加に伴う地方消費税交付金、新たな設備投資や企業立地による固定資産税・都市計画税、定住人口の増加に伴う個人市民税が考えられる。

平成14年度の本市の一般会計での歳入内訳をみると、企業収益に直結する法人市民税は3.7%に過ぎない。しかし、今後、政府の財政健全化や三位一体の改革に伴い依存財源の減少が予測されることから、産業振興により企業活動を活性化させ収益改善を図ると共に、設備投資を促し、雇用の場を確保し、自主財源である市税の増収を図ることが喫緊の課題である。(図表2-14, 2-15)

【図表 2-14 上越市の歳入の内訳 (平成14年度決算額)】



【図表 2-15 上越市の歳入内訳の推移 (各年度決算額)】



(図表 2-14, 2-15 出所) 各年度上越市決算書により作成

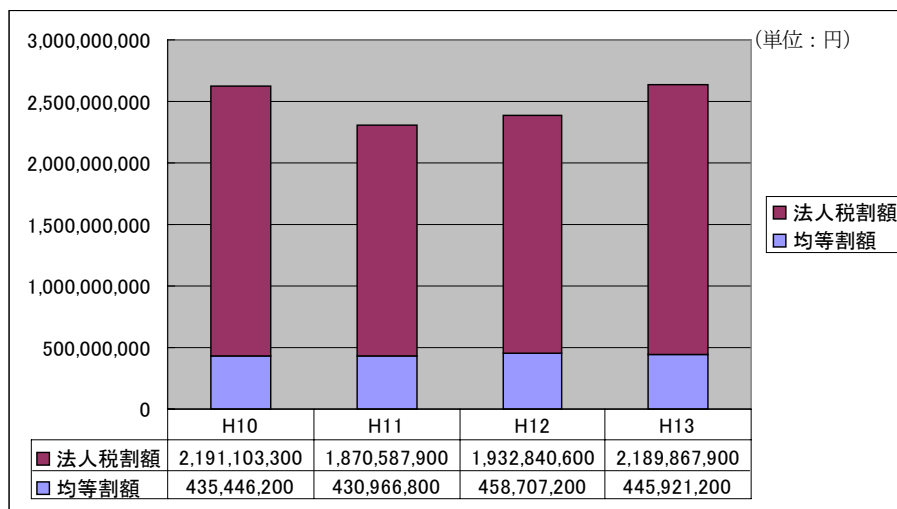
(2) 本市における法人市民税の動向

市町村にとっての貴重な自主財源である法人市民税は、資本金と従業者数の規模に応じて毎年一定額を支払う「均等割」が概ね安定して推移しているものの、収益により変動する法人税額に応じて支払う「法人税割」は年度によって変動が大きくなっている。(図表 2-16)

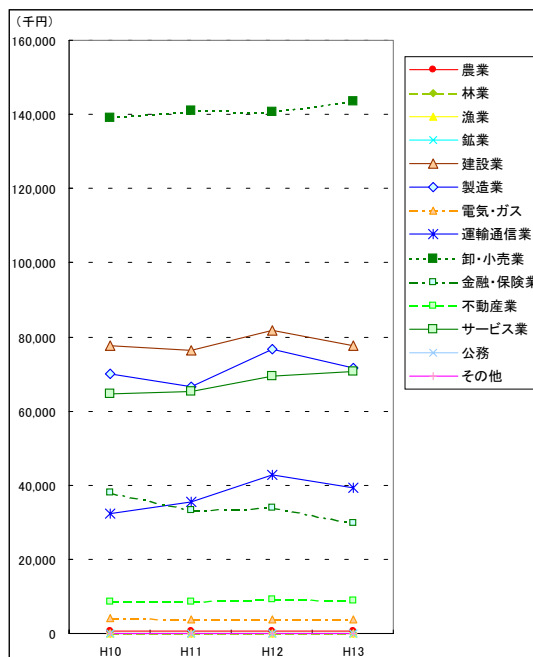
「均等割」については事業所数の多い卸・小売業が占める割合が高く、「法人税割」では事業規模が大きく多くの付加価値を生み出す製造業の割合が高くなっており、建設業、金融保険、運輸通信からの税収は減少傾向にあることがわかる。(図表 2-17, 2-18)

したがって、税源涵養をめざした産業振興の観点からは、大きな付加価値を生み出す製造業の振興が最重要課題といえる。

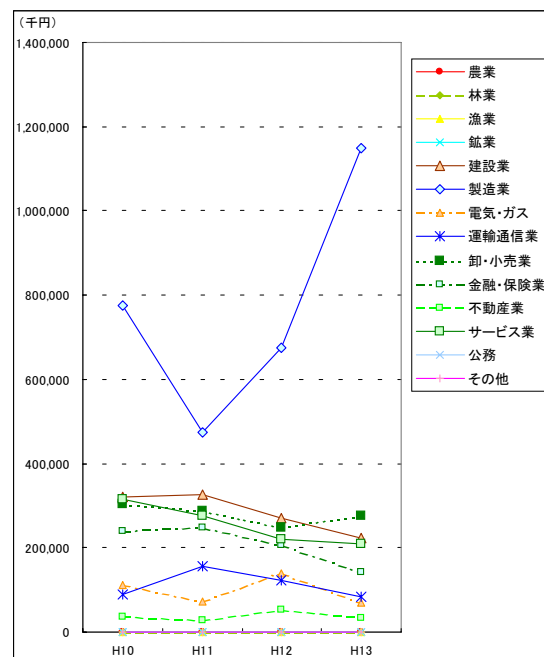
【図表 2-16 上越市の法人市民税の推移 (均等割・法人割別)】



【図表 2-17 上越市の業種別法人市民税 (均等割) の推移】



【図表 2-18 上越市の業種別法人市民税 (法人税割) の推移】



(図表 2-16、2-17、2-18 出所) 上越市税務課資料により作成

2-3 主要産業分野別の特色と課題

2-3-1 農業

(1) 産業としての農業の再生

戦後のわが国経済の近代化・高度化や、冷戦構造崩壊後の経済のグローバル化の中、わが国農業の苦境は一層深刻さを増している。

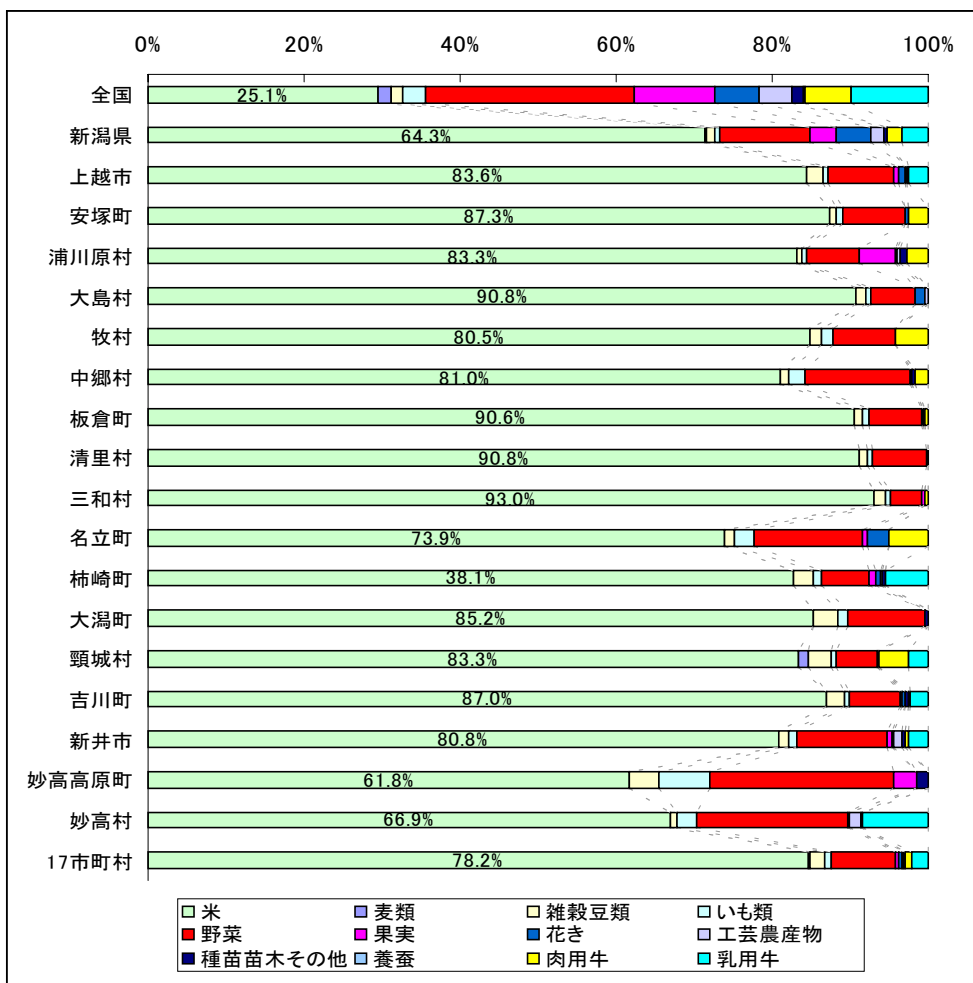
農業を伝統的な主力産業としてきた本市においても、農業粗生産額、農業就業人口共に長期にわたって減少傾向にあり、農家所得の確保や、担い手の確保など、産業としての農業の再生はまさに喫緊の課題となっている。

(2) 米政策改革大綱への対応

本市の農業は、冬期間の降雪や高温多湿な気象条件、重粘土質な土壌条件などから水稻に著しく特化しており、政府の米政策の動向に大きく影響を受けやすい構造となっている。(図表 2-19)

今後「米政策改革大綱」による新たな需給調整システムに移行していく中、地域の貴重な“外貨”獲得産業としての地位を高めていくためには、大区画ほ場整備の進捗により整備された広大な農地を活用し、全国的に高い競争力を有している本市の稲作の一層の高付加価値化や、新たな市場の開拓に取り組む必要がある。

【図表 2-19 上越地域内市町村の農業粗生産額の品目別比較】



(出所) 平成 12 年農業粗生産額及び生産農業所得 (農林水産省) により作成

(3) 深刻な中山間地域農業への対応

効率的な農業経営基盤の整備が進む田園地域と比べ、条件が不利な中山間地域における農業振興は、農業分野に限らず、同地域におけるコミュニティの存続と直結した重要な政策課題である。

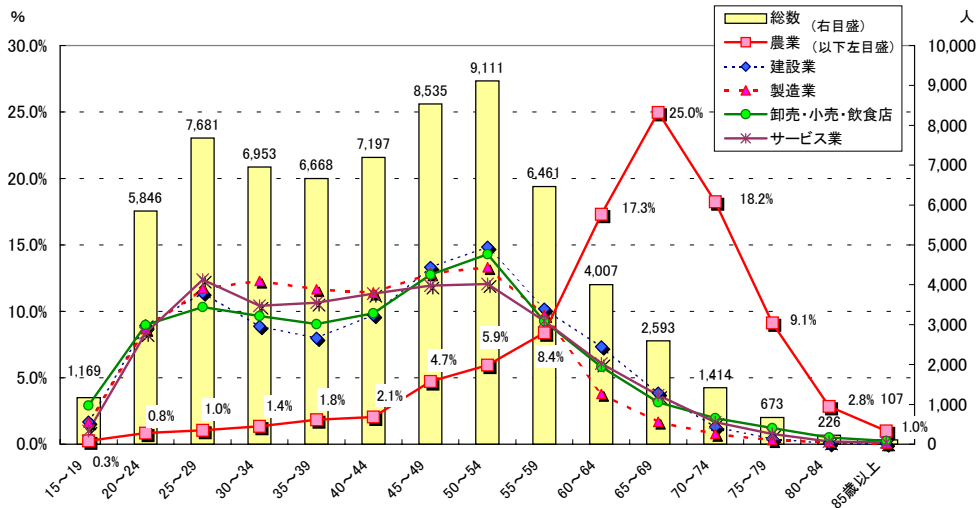
特に本市は、市町村合併により一層多くの中山間地域を有することから、今後はこのような課題が一層直接的で深刻な問題となる。

(4) 担い手の確保

職業としての農業の魅力低下を背景に、若者の農業離れが深刻化する中、農業従事者の高齢化は他産業に比べて著しく進んでいる。特に現在の担い手は 60～70 代の高齢者が中心であることを考慮すると、早急に対策を講じることが求められている。(図表 2-20)

また、特に第二種兼業農家の比率が高い本市においては、団塊の世代が定年の時期を迎えるこれからの時期に、定年帰農の促進による新たな担い手確保や、それらの人材を活用した新たな農業の構築などが考えられる。

【図表 2-20 上越市の主要産業における年齢別就業者数の割合】



(出所) 平成 12 年国勢調査により作成

2-3-2 建設業

(1) 経営力強化と業種転換の必要性

社会資本や住宅の整備などの担い手である建設業は、本市及び上越地域の経済における主要産業となっている。

しかしながら同産業は、官公庁からの公共事業の動向に大きく影響を受ける産業であり、行政の深刻な財政状況を鑑みると将来的な市場規模の縮小は避けられない状況にある。

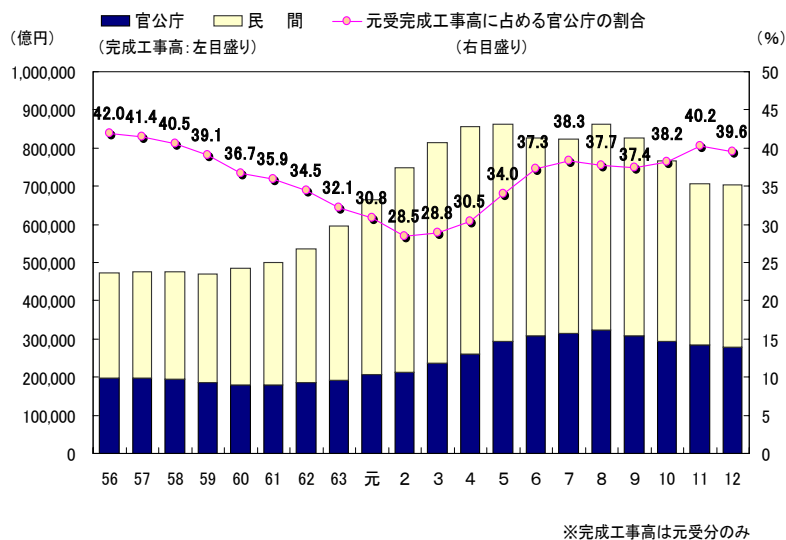
(図表 2-21)

また、比較的民需の影響が大きい建築分野でも、かつてのバブル期のような多くの需要は今後見込まれないものと予測されている。

本市及び上越地域においては、建設業への就業者割合が新潟県や全国平均と比べて高い水準にあるため、建設業への対応は経済・雇用政策における重要課題として位置付けられる。(図表 2-22)

今後、産業政策の一環として、建設業の技術力の差別化・高度化による経営力の強化や企業革新に必要な人材育成など、経営基盤の強化を図ると共に、成長が期待される異業種への参入・転換など、業界を挙げての取組みが求められる。

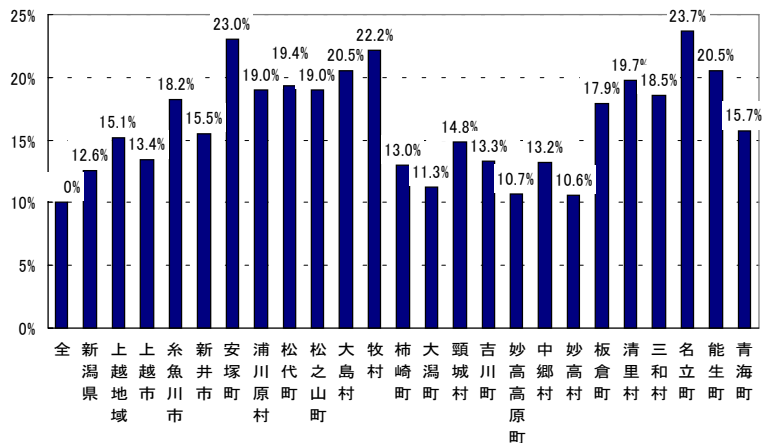
【図表 2-21 わが国の元受完成高に占める官公庁の割合の推移】



※完成工事高は元受分のみ

(出所) 建設工業統計調査 (平成 12 年度実績) (国土交通省) により作成

【図表 2-22 上越地域内市町村の建設業への就業者割合】



(出所) 平成 12 年度国勢調査により作成

2-3-3 製造業

(1) 競争力向上の必要性

多くの経済的付加価値や雇用、税収を生み出す製造業は、わが国経済をリードする産業であり、本市経済においても極めて大きな位置を占めている。

本市の製造業は、これまで、鉄鋼・化学などの基礎素材型から、電気機械・精密機械などの加工組立型への転換が進んでいるが、製造品出荷額、従業者数共に減少しており、経済のグローバル化による国内外での激しい経済競争に対応した経営基盤の強化や新産業の創出が喫緊の課題となっている。

また、本市における製造品出荷額等の業種別内訳をみると、高付加価値製品やコア技術を持つ特定・少数の業種・事業所が極めて大きな割合を占めており、地域経済の趨勢がそれらに大きく依拠しているのが現状である。(図表 2-23)

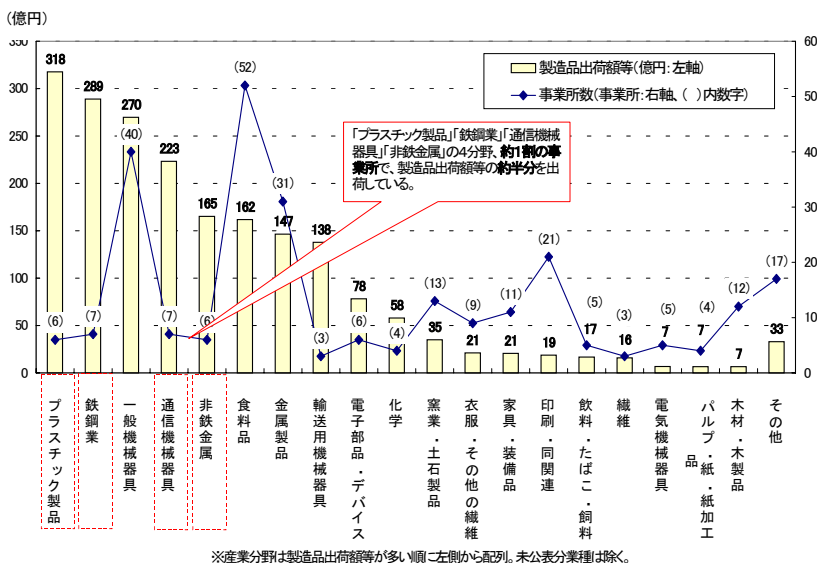
地域経済を活性化し、その持続的な発展を実現するためには、地域における事業所の大多数を占める既存中小企業においても、高付加価値製品の開発や低コスト化、ITの活用による経営革新など更なる経営基盤の強化が求められている。

(2) 新たな企業立地政策の必要性

本市では、市内中小企業の市街地からの移転と新たな企業の誘致のため産業団地を整備してきたところであるが、国内の産業立地環境の変化や、長引く景気低迷による企業の設備投資の抑制や製造業の海外移転、国内拠点の集約化などの下、その分譲は極めて厳しい状況にある。(図表 2-24)

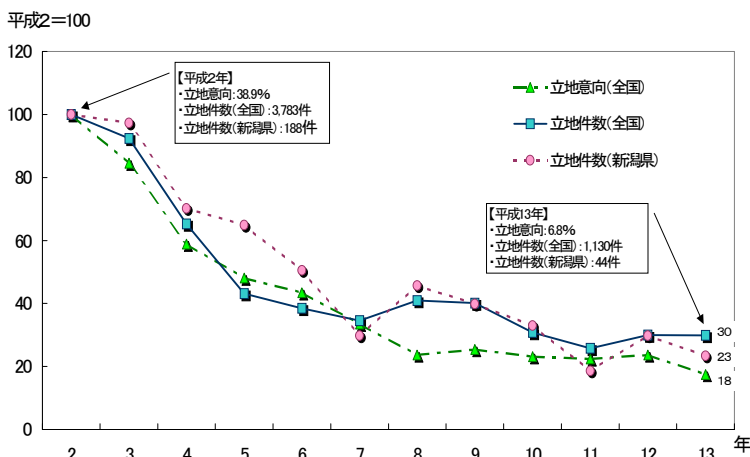
また今後、多くの工業団地を有する周辺町村との市町村合併により、より多くの未分譲団地の利活用や、工業団地間の機能分担・調整という新たな課題にも対応できる企業立地政策が求められる。

【図表 2-23 上越市の業種別製造品出荷額等と事業所数】



(出所) 平成 14 年度工業統計調査 (経済産業省) により作成

【図表 2-24 国内の工場立地件数の推移】



(出所) 工業立地動向調査 (経済産業省)、新規工場立地計画に関する動向調査 ((財) 日本立地センター) により作成

2-3-4 商業

(1) 新たな中心市街地対策の必要性

バブル経済崩壊以来のわが国全体における消費低迷は、幾分持ち直しの傾向がみられるものの、ここ数年の本市商業の年間商品販売額は大幅な減少傾向にある。(図表 2-25)

また、本市の商業を巡る問題は、市内の地区別に異なる様相を呈している。特に全国の地方都市同様、モータリゼーションなどによる生活様式の変化を背景として、郊外への大型小売店舗の集積が進む一方、かつて多くの買物客で賑わった中心市街地である高田・直江津地区の衰退は著しいものとなっている。

本市の小売業は、新潟市、長岡市と比べても大規模店舗の比率が高く、特に上越インター周辺の商業集積地の利用割合が著しく上昇しており、慢性的な交通渋滞や、大規模店舗同士での激しい競争を生み、新たな空店舗の発生といった問題も生み出している。

その一方で、中心市街地では商店数、従業者数の減少が続き、小売販売額のシェアは低下を続けている。後継者不足や廃業、他地区への移転による空き店舗の増加は深刻な問題である。(図表 2-26)

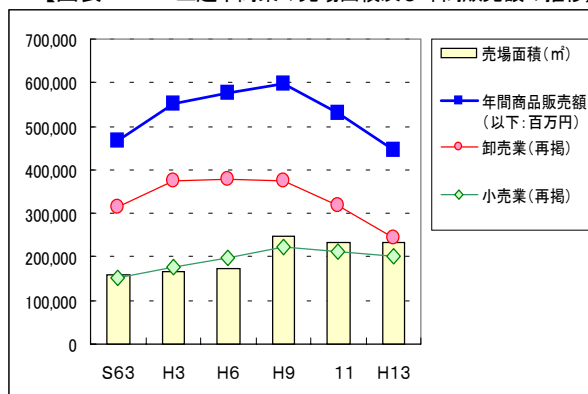
今後の中心市街地対策は、個店レベルでの品揃えや新たなサービス・業態などの転換など一層の自助努力に加え、いわゆる「商店街活性化」という商業振興の観点から脱却し、市域全体での土地利用・都市計画の視点、さらには当該地区住民自らの手によるまちづくりの観点からの取組みが不可欠となっている。

(2) 広域的・中長期的な視点からの商業政策の必要性

農山村の過疎化や本市人口の地域外への流出により商圈人口全体が減少する一方、モータリゼーションや、通勤通学圏としての一体性の向上を背景として、本市における周辺町村からの買物客の流入率は一層高まる傾向にある。また、本市の購買人口は、高速交通網の整備や上越インター周辺への大型小売店の集積によって増加傾向が見られ、本市商圈の吸引力は高まりを見せている。

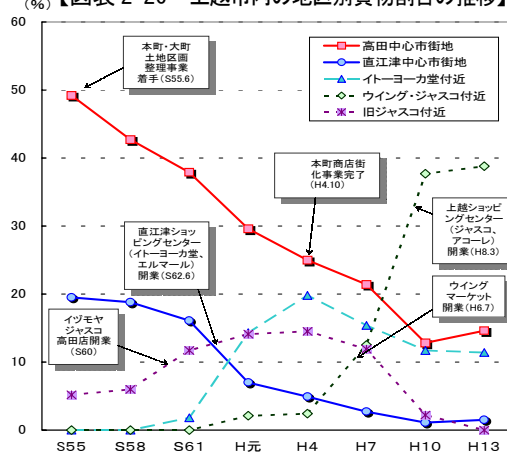
しかしながら、今後一層の地域人口の減少や、新幹線開業に伴う長野、富山といった近隣の地方中核都市との経済競争の激化に伴い、本市の商業をめぐる環境は今後大きく変化することは避けられない状況にあり、広域的・中長期的な視点に立った備えを進めることが喫緊の課題である。

【図表 2-25 上越市商業の売場面積及び年間販売額の推移】



(出所) 平成 14 年度商業統計調査 (経済産業省) により作成

【図表 2-26 上越市内の地区別買物割合の推移】



(出所) 中心市街地に関する県民意識・消費動向調査報告書 (新潟県) ほかにより作成

2-3-5 観光産業

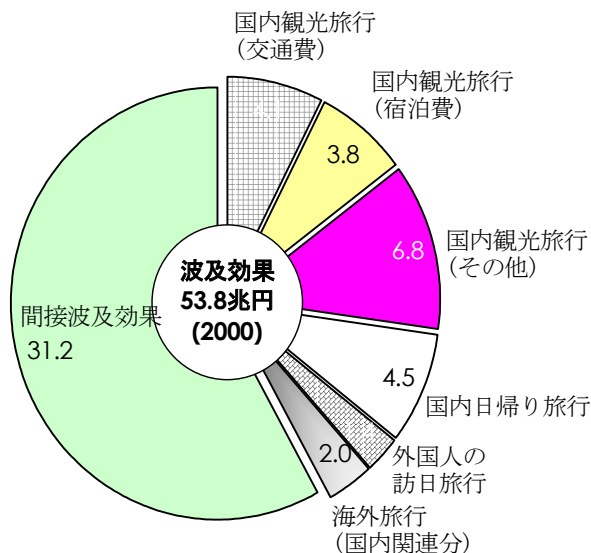
(1) 大きなポテンシャルの一層の活用促進

観光産業は、多くの産業分野の中でも比較的大きな経済波及効果と雇用創出効果を持ち、昨今の経済社会情勢の中で地域経済活性化に寄与する有望分野の一つとされている。(図表 2-27)

上越地域は、四季折々の豊かな自然環境や歴史的文化を有する地域であり、高田公園の観桜会や、海水浴場、スキー場、温泉施設など、年間数十万人規模の来訪者を迎える観光資源も少なくない。(図表 2-28)

しかしながら、自然の恵みを活用した観光資源が多いために、来訪者の受入れ期間が限定され、気象条件にも大きく左右されるなど、年間を通じた安定的な来訪者の確保が困難な状況にある。また、かつて賑わいをみせた一部のスキー場や温泉宿泊地などでは、来訪者数が大幅な減少傾向にあり、観光業を生業としてきた地域にとって深刻な問題となっている。

【図表 2-27 国内観光産業の経済波及効果】



(出所) 国土交通省資料により作成

(2) 経済効果の向上のためのしかけづくり

上越地域では、観光資源が持つ集客力に比べて、地域経済への十分な波及効果があるとは言いがたい。その代表例として挙げられるのが観桜会である。約2週間で60万人(H14)の来訪者数を誇る同イベントも、そのほとんどが花見のみを目的にしたマイカーによる訪問であり、地域内での回遊がほとんど見られないのが現状である。

また、各観光資源の単体での魅力が弱く、さらには公共交通機関の乏しい地域に広範に点在しているなど、来訪者にとってわかりにくく、手軽に観光を楽しむことが難しい環境となっている。

今後、地域経済への波及効果を高めるためには、観光資源のネットワーク化やさらなる観光 PR の推進などによって、来訪者の地域内での回遊性を高め、滞在時間の延ばすためのしかけづくりが求められる。

【図表 2-28 主要観光資源の来訪者数 (平成 14 年度)】

種類	観光地点名	市町村名	年間入込数 (H14)
温泉	妙高高原温泉郷	妙高高原町	423,370
	鶺の浜温泉	大潟町	234,680
	松之山温泉	松之山町	202,310
自然景観	上信越高原国立公園	妙高高原町	461,380
海水浴場	直江津・谷浜	上越市	741,760
	藤崎・百川・能生	能生町	306,350
	鶺の浜	大潟町	177,470
スキー場	赤倉・池の平・杉ノ原	妙高高原町	1,079,970
	妙高パインバレー・燕ほか	妙高村	326,650
	新井リゾート	新井市	159,890
	キュービットバレー	安塚町	142,500
まつり・イベント	観桜会	上越市	616,200
	上越まつり	上越市	409,000
名所・旧跡	春日山林泉寺	上越市	458,370
観光施設	マリンドリーム能生	能生町	509,410
	うみてらす名立	名立町	438,100
	親不知ビアパーク	青海町	402,670
	ヒスイ王国館	糸魚川市	312,100
	上越市立水族博物館	上越市	221,700

(出所) 平成 14 年度新潟県観光動態の概要 (新潟県) により作成

(3) 体験型観光のさらなる推進

近年、観光客のニーズは、名所・旧跡や観光施設などを巡る鑑賞型の観光から、保養型・体験型観光へとシフトしつつあり、上越地域においても、東頸城郡を中心としたグリーンツーリズム(越後田舎体験)や、新井頸南地域におけるエコ・ツーリズム(妙高四季彩博物館)など、体験型観光に力を入れる市町村が増加している。(図表 2-29)

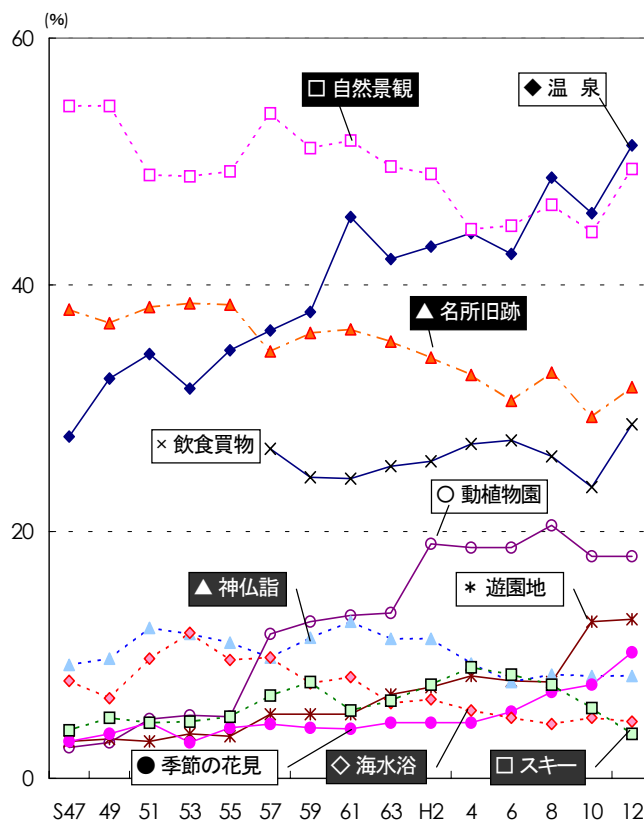
今後は、全国的にも同様の取組みが増加し、地域間競争の激化が予想される。これらの取組みを持続的に発展させ、地域経済活性化に寄与する産業として成長させていくためには、この地域が持つ特色を前面に出すことによる他地域との差別化、さらにはブランド化が求められる。

(4) もてなしの心を持った担い手の確保

上越地域における観光に対する「産業」としての認識は、一部の観光施設や宿泊施設を除いて希薄であると言える。今後は、観光振興そのものの住民・産業界での位置付けやその重要性の認識を高めていくことが求められる。そして、観光を生業とする企業やボランティアに加え、観光振興の「仕掛け人」など、積極的・主体的に観光振興へ参画する多様な担い手を確保することが必要である。

そのためには、住民一人ひとりが「この地域に住んで良かった」と誇りに感じることできるような市民参画度の高いまちづくりや、来訪者に対するもてなしの心を育むことのできるしくみづくりが求められる。

【図表 2-29 宿泊観光旅行先での行動】



※ 白抜き文字は減少傾向にある行動を表す。

(出所) 平成 12 年度観光の実態と志向 (日本観光協会) により作成

